

# 四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 平成30年8月1日

至 平成30年10月31日

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—6735—0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—6735—0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (百万円)	134,362	134,708	178,349
経常利益 (百万円)	1,696	2,307	2,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,073	1,830	△321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,196	1,710	△116
純資産額 (百万円)	36,601	36,984	35,287
総資産額 (百万円)	126,154	124,859	135,003
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	11.60	19.78	△3.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	28.5	25.2

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.68	0.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年10月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書籍流通構造改革の推進、書店収益力の向上、“人生100年時代”への学び事業の創造をテーマに新しい付加価値及び新しい事業モデル創出に取り組んでおります。

“人生100年時代”への学び事業創造の取組みとして、大学を主な市場とする当社グループの子会社である丸善雄松堂株式会社は、従前より提供する大学向けソリューションとの組み合わせによって、事務効率の向上に向けた新しいサービスの提供が可能になると考え、大学向け公開講座管理システムの販売・保守及びポータルサイトの運営を行うセカンドアカデミー株式会社の全株式を取得し、平成30年2月1日付で完全子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,347億8百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は、粗利率の改善により営業利益は23億82百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は23億7百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億30百万円（前年同期比70.4%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において学部設置等に伴う大型案件の完工が増加した結果、売上高は475億51百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は27億33百万円（前年同期比15.0%増）と増収増益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品などで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成30年2月に「梅田ヒルトンプラザ店」、3月に「松戸伊勢丹店」、5月に「関西国際空港店」を閉店した結果、平成30年10月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、引き続き店舗の改装や複合化・多角化を推進するとともに、「Pontaポイント」「dポイント」との提携による共通ポイントサービスの対象店舗の拡充等集客力の向上に注力してきました。しかし、厳しい市場環境に加え大阪北部地震及び西日本豪雨等の異常気象も影響し、売上高は545億49百万円（前年同期比2.5%減）と減収となり販管費の削減に努めましたが、2億41百万円（前年同期3億21百万円の営業損失）の営業損失となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初1,365館から4館減少し、平成30年10月末時点では1,361館（公共図書館533館、大学図書館210館、学校図書館他618館）となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、公共図書館、大学図書館ともに受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は198億17百万円（前年同期比6.2%増）と増収となり、さらに公共図書館を中心に業務改善を進めたこともあり、営業利益は15億54百万円（前年同期比34.8%増）と増益となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『動物学の百科事典』『Excelで操る！ここまでできる科学技術計算 第2版』『Effective Java 第3版』『犯罪の一般理論 一低自己統制シンドローム』『極論で語る消化器内科』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ19』『ビックリ3D図鑑 ジュラシック・ワールド 炎の王国』『しずくちゃんシリーズ31』『かたちをはめこむ まるさんかくしかく』など、合計新刊161点（前年172点）を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30億2百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みを確保しましたが、在庫引当及び返品調整引当等の積み増しによる原価増により、1百万円（前年同期1億15百万円の営業利益）の営業損失となりました。

#### [その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及びパソコンの修理アップグレード設定等の事業の増収により、売上高は97億86百万円（前年同期比3.3%増）と増収となり、利益面も店舗内装業の粗利率改善及び販管費減少の影響もあり、営業利益は4億93百万円（前年同期比24.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105億65百万円減少し、881億円となりました。これは、前渡金が29億56百万円、その他が57億71百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加し、366億27百万円となりました。これは、土地が5億35百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、1億32百万円となりました。これは、社債発行費が25百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて101億44百万円減少し、1,248億59百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて125億84百万円減少し、592億24百万円となりました。これは、買掛金及び支払手形が17億27百万円増加し、短期借入金が114億75百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加し、286億50百万円となりました。これは、社債が10億10百万円、長期借入金が3億69百万円増加し、その他が6億37百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて118億41百万円減少し、878億74百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億97百万円増加し、369億84百万円となりました。これは、利益剰余金が18億30百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年12月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,499,500	924,995	—
単元未満株式	普通株式 49,685	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,995	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	4,900	—	4,900	0.00
計	—	4,900	—	4,900	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,679	22,059
受取手形及び売掛金	17,004	16,318
商品及び製品	43,194	43,119
仕掛品	1,064	637
原材料及び貯蔵品	1,048	1,015
前渡金	4,525	1,568
繰延税金資産	843	839
その他	8,348	2,576
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	98,666	88,100
固定資産		
有形固定資産	20,676	20,933
無形固定資産	1,392	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,683
敷金及び保証金	7,878	7,734
その他	3,632	3,744
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	14,161	14,097
固定資産合計	36,230	36,627
繰延資産	106	132
資産合計	135,003	124,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,616	22,344
短期借入金	29,650	18,174
1年内返済予定の長期借入金	4,292	3,326
リース債務	324	327
前受金	5,422	4,081
未払法人税等	573	524
賞与引当金	270	484
返品調整引当金	166	133
ポイント引当金	107	62
その他	10,384	9,764
流動負債合計	71,808	59,224
固定負債		
社債	8,600	9,610
長期借入金	6,386	6,755
リース債務	651	746
役員退職慰労引当金	77	57
退職給付に係る負債	5,148	5,094
資産除去債務	2,694	2,674
その他	4,349	3,712
固定負債合計	27,907	28,650
負債合計	99,716	87,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,198	14,198
利益剰余金	17,247	19,077
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,444	36,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△562	△771
繰延ヘッジ損益	△7	10
為替換算調整勘定	△10	△8
退職給付に係る調整累計額	122	109
その他の包括利益累計額合計	△458	△659
非支配株主持分	1,301	1,370
純資産合計	35,287	36,984
負債純資産合計	135,003	124,859

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	134,362	134,708
売上原価	104,581	104,274
売上総利益	29,781	30,433
販売費及び一般管理費	28,032	28,051
営業利益	1,748	2,382
営業外収益		
不動産賃貸料	231	228
その他	189	184
営業外収益合計	421	413
営業外費用		
支払利息	170	167
不動産賃貸費用	150	136
支払手数料	114	121
その他	38	62
営業外費用合計	474	488
経常利益	1,696	2,307
特別利益		
固定資産売却益	2	87
投資有価証券売却益	—	3
受取補償金	44	110
受取和解金	—	80
その他	2	23
特別利益合計	49	306
特別損失		
固定資産除却損	23	24
減損損失	4	5
固定資産圧縮損	—	20
その他	0	—
特別損失合計	27	49
税金等調整前四半期純利益	1,718	2,563
法人税、住民税及び事業税	601	739
法人税等調整額	△54	△89
法人税等合計	547	649
四半期純利益	1,171	1,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073	1,830

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	1,171	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△210
繰延ヘッジ損益	32	18
退職給付に係る調整額	△3	△12
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	25	△203
四半期包括利益	1,196	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	1,628
非支配株主に係る四半期包括利益	94	81

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	1,121百万円	1,200百万円
のれんの償却額	59 "	59 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,303	55,933	18,658	2,993	124,889	9,473	134,362	—	134,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	163	142	333	736	1,363	2,099	△2,099	—
計	47,399	56,097	18,801	3,326	125,625	10,836	136,462	△2,099	134,362
セグメント利益又は 損失(△)	2,377	△321	1,152	115	3,325	397	3,722	△1,973	1,748

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去151百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年2月1日至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,551	54,549	19,817	3,002	124,921	9,786	134,708	—	134,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	178	2	319	671	1,326	1,997	△1,997	—
計	47,722	54,728	19,819	3,322	125,592	11,113	136,706	△1,997	134,708
セグメント利益又は 損失（△）	2,733	△241	1,554	△1	4,045	493	4,539	△2,157	2,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去152百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,309百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円60銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,073	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,073	1,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,549	92,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

丸善C H I ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H I ホールディングス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。